

## 公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

### 基本的事項

#### 1 団体の概要

団体名	泉佐野市	国調人口(H17.10.1現在)	98,889
構成団体名		職員数(H19.4.1現在)	794

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

#### 2 財政指標等

財政力指数	0.971（18年度）	標準財政規模（百万円）	20,129（18年度）
実質公債費比率（%）	24.7（19年度）	地方債現在高（百万円）	135,163（18年度）
経常収支比率（%）	99.4（18年度）	うち普通会計債現在高(百万円)	74,577（18年度）
実質収支比率（%）	0.2（18年度）	うち公営企業債現在高(百万円)	60,586（18年度）
		積立金現在高（百万円）	5,514（18年度）

注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。

なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

#### 3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし
--

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にレを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

#### 4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	泉佐野市公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度から平成23年度
既存計画との関係	集中改革プラン(平成17年度から平成21年度)
公表の方法等	市ホームページ等、市議会行財政委員会へ説明(平成19年12月予定)
基本方針	集中改革プランに基づく民間委託等の推進などにより、効率的な自治体経営並びに新たな市民ニーズにも対応できる財政基盤の確立に向けて取り組む

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

(単位：百万円)

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	55	156	9	220
	補償金免除額	2	9	2	13
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	16	88	59	163
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	20	17	0	37

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債	病院事業			9,138	9,138
	義務教育		12,306		12,306
	一般公共(都市計画)	21,781	117,668		139,449
	社会福祉施設	14,732			14,732
	一般単独(臨時河川)	18,401	25,707		44,108
	公営住宅建設	-	-	-	-
小 計 (A)		54,914	155,681	9,138	219,733
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		54,914	155,681	9,138	219,733

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会計 債	公園緑地	15,960	1,166		17,126
	義務教育		51,817	59,274	111,091
	一般単独(消防庁舎)		35,100		35,100
小 計 (A)		15,960	88,083	59,274	163,317
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		15,960	88,083	59,274	163,317

【公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成19年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成19年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債	一般事業(臨時道路)	19,813	16,773		36,586
小 計 (A)		19,813	16,773	0	36,586
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		19,813	16,773	0	36,586

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

財政状況の分析

区 分	内 容				
財務上の特徴	<p>本市は関西国際空港の対岸に位置し、平成19年3月末住民基本台帳人口は101,427人で空港開港の影響などを受けて平成4年以降増加している。</p> <p>財政状況は長引く景気低迷のため税収が伸びず、空港関連事業に係る公債費などにより危機的な状況となり、平成15年度累積赤字が約30億円に達し財政再建準用団体へ転落寸前まで追い込まれたが、財政健全化を推し進めた結果平成18年度末には8年ぶりに黒字化し経常収支比率も99.4%となった。</p> <p>平成17年度決算で類似団体と比較すると公債費の割合が高く、計画的な投資事業の実施による地方債発行の抑制等が必要である。</p>				
財政運営課題	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="419 633 616 685">課 題</td> <td data-bbox="616 633 1428 685">定員管理の適正合理化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="419 685 1428 797">類似団体と比較し、保育所などの施設職員が多いため、指定管理者制度導入などにより定員の適正化を図る必要がある。</td> </tr> </table>	課 題	定員管理の適正合理化	類似団体と比較し、保育所などの施設職員が多いため、指定管理者制度導入などにより定員の適正化を図る必要がある。	
	課 題	定員管理の適正合理化			
	類似団体と比較し、保育所などの施設職員が多いため、指定管理者制度導入などにより定員の適正化を図る必要がある。				
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="419 797 616 848">課 題</td> <td data-bbox="616 797 1428 848">公債負担の適正化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="419 848 1428 963">空港関連事業に係る公債費及び空港対岸の「りんくうタウン」不振のため標準財政規模が伸びず平成18年度実質公債費比率が24.7%と高い。地方債発行の抑制及び財政状況に応じた繰上償還の実施が必要である。</td> </tr> </table>	課 題	公債負担の適正化	空港関連事業に係る公債費及び空港対岸の「りんくうタウン」不振のため標準財政規模が伸びず平成18年度実質公債費比率が24.7%と高い。地方債発行の抑制及び財政状況に応じた繰上償還の実施が必要である。	
	課 題	公債負担の適正化			
空港関連事業に係る公債費及び空港対岸の「りんくうタウン」不振のため標準財政規模が伸びず平成18年度実質公債費比率が24.7%と高い。地方債発行の抑制及び財政状況に応じた繰上償還の実施が必要である。					
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="419 963 616 1014">課 題</td> <td data-bbox="616 963 1428 1014">歳入確保</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="419 1014 1428 1126">市税については滞納処分などによる徴収強化を図っているが、徴収率が大阪府内都市平均を下回っているため、更なる徴収強化が必要である。</td> </tr> </table>	課 題	歳入確保	市税については滞納処分などによる徴収強化を図っているが、徴収率が大阪府内都市平均を下回っているため、更なる徴収強化が必要である。		
課 題	歳入確保				
市税については滞納処分などによる徴収強化を図っているが、徴収率が大阪府内都市平均を下回っているため、更なる徴収強化が必要である。					
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="419 1126 616 1178">課 題</td> <td data-bbox="616 1126 1428 1178">民間委託等の推進</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="419 1178 1428 1290">これまでも施設の民営化、指定管理者制度導入などを実施し定員削減を行なっているが、今後も民間委託等の推進が必要である。</td> </tr> </table>	課 題	民間委託等の推進	これまでも施設の民営化、指定管理者制度導入などを実施し定員削減を行なっているが、今後も民間委託等の推進が必要である。		
課 題	民間委託等の推進				
これまでも施設の民営化、指定管理者制度導入などを実施し定員削減を行なっているが、今後も民間委託等の推進が必要である。					
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="419 1290 616 1344">課 題</td> <td data-bbox="616 1290 1428 1451"></td> </tr> </table>	課 題				
課 題					
留意事項					

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

今後の財政状況の見通し

(単位:百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
地方税	20,718	19,392	18,766	18,893	18,513	19,366	19,484	19,146	19,442	19,759
地方譲与税	1,524	1,637	1,957	2,071	2,469	1,822	1,820	1,818	1,818	1,818
地方特例交付金	424	380	363	365	309	200	120	40	40	40
地方交付税	746	795	1,005	1,014	1,261	857	842	1,286	1,131	649
小計(一般財源計)	23,412	22,204	22,091	22,343	22,552	22,245	22,266	22,290	22,431	22,266
分担金・負担金	667	597	645	670	721	721	721	721	721	721
使用料・手数料	790	838	864	877	1,085	1,118	1,152	1,186	1,221	1,221
国庫支出金	3,770	5,557	5,007	4,504	4,073	4,270	4,644	4,029	4,104	4,179
うち普通建設事業に係るもの	550	1,964	1,000	631	541	652	950	260	260	260
都道府県支出金	2,113	2,159	1,658	1,770	1,804	2,039	2,048	2,083	2,118	2,153
うち普通建設事業に係るもの	422	325	112	57	27	273	262	260	260	260
財産収入	821	12	9	132	1,645	2	2	2	102	2
寄附金	124	50	47	53	49	49	49	49	49	49
繰入金	2,390	177	75	86	262	178	400	658	739	1,004
繰越金	0	0	0	0	0	84	0	0	0	0
諸収入	400	884	437	699	1,027	4,480	4,380	4,380	4,380	7,380
うち特別会計からの貸付金返済額						4,000	4,000	4,000	4,000	7,000
うち公社・三社からの貸付金返済額										
地方債	2,905	5,228	4,316	3,142	2,958	3,416	3,270	2,417	2,719	2,421
特別区財政調整交付金										
歳 入 合 計	37,392	37,706	35,149	34,276	36,176	38,602	38,932	37,815	38,584	41,396
人件費 a	9,783	8,908	8,606	7,968	7,934	7,663	7,419	7,269	7,645	7,112
うち職員給	6,388	5,803	5,631	5,438	5,377	5,263	5,133	4,933	4,834	4,902
物件費 b	3,525	3,483	3,264	3,029	3,215	3,414	3,514	3,514	3,515	3,515
維持補修費 c	270	259	236	251	245	245	245	245	245	245
a + b + c = d	13,578	12,650	12,106	11,248	11,394	11,322	11,178	11,028	11,405	10,872
扶助費	5,124	5,564	6,072	6,252	6,425	6,554	6,685	6,819	6,955	7,094
補助費等	4,138	3,442	3,178	3,178	3,054	3,254	3,254	3,254	3,254	3,254
うち公営企業(法通)に対するもの	1,384	956	956	861	840	857	857	857	857	857
普通建設事業費	3,389	6,341	3,571	2,570	1,455	2,416	2,744	1,600	1,600	1,600
うち補助事業費	1,593	4,165	2,028	1,249	333	754	1,296	520	520	520
うち単独事業費	1,796	2,176	1,543	1,321	1,122	1,662	1,448	1,080	1,080	1,080
災害復旧事業費	8			3						
失業対策事業費										
公債費	5,968	5,996	6,083	6,052	6,067	7,185	7,155	7,129	7,314	7,446
うち元金償還分	3,581	3,819	4,047	4,155	4,334	5,268	5,279	5,427	5,693	5,848
積立金	1,014	70	93	468	2,351	83	59	58	58	58
貸付金	195	234	66	50	51	4,051	4,051	4,051	4,051	7,051
うち特別会計への貸付金						4,000	4,000	4,000	4,000	7,000
うち公社、三社への貸付金										
繰出金	3,691	3,907	3,473	3,596	3,670	3,737	3,806	3,876	3,947	4,021
うち公営企業(法非通)に対するもの	1,774	1,927	1,362	1,365	1,439	1,550	1,535	1,584	1,571	1,566
その他	2,778	2,491	2,991	2,484	1,625	0	0	0	0	0
歳 出 合 計	39,883	40,695	37,633	35,901	36,092	38,602	38,932	37,815	38,584	41,396

【財政指標等】

(単位:百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
形式収支	2,491	2,989	2,484	1,625	84	0	0	0	0	0
実質収支	2,508	2,993	2,517	1,639	49	0	0	0	0	0
標準財政規模	21,620	19,935	19,691	19,583	20,129	19,969	20,390	20,266	20,358	20,870
財政力指数	1.017	1.017	0.998	0.981	0.971	0.971	0.975	0.975	0.971	0.975
実質赤字比率 (%)	11.6	15.0	12.8	8.4	-	-	-	-	-	-
経常収支比率 (%)	107.4	106.6	104.7	102.3	99.4	101.8	102.9	101.8	103.1	104.2
実質公債費比率 (%)	-	-	-	-	24.7	24.9	24.7	25.0	24.9	25.0
地方債現在高	75,288	76,697	76,967	75,954	74,577	72,725	70,717	67,707	64,733	61,306
積立金現在高	3,130	3,024	3,042	3,424	5,514	5,419	5,078	4,478	3,797	2,851
財政調整基金	1	1	1	1	1	25	25	25	25	25
減債基金	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51
その他特定目的基金	3,078	2,972	2,990	3,372	5,462	5,343	5,002	4,402	3,721	2,775

行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等によってはその予定とこれに伴う行革内容	
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	機構改革等による事務の効率化を行い、退職不補充による職員数に取り組んできたが、今後は民間委託等の推進にあわせて職員数の削減を行う。
地方公務員の職員数の純減の状況	指定管理者制度導入などの民間委託の推進にあわせて定員削減を継続し、平成17年4月1日の829人から平成22年4月1日までの間に100人削減していくことを基本に取組む。なお、この取組により、平成17年度策定した集中改革プランの目標は達成される。（定員管理の適正合理化）
給与のあり方	技能労務職給与のあり方及び福利厚生事業のあり方の検討などを行う。
国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	給与構造の見直しについては平成18年度実施済、地域手当については平成19年度国の支給率と同様の6%となっている。
技能労務職員の給与のあり方	国・民間の同種の職種との比較を実施し、平成20年3月に公表。新たな技能労務職の採用は予定していない。このような状況も踏まえながら、行政職俸給表（二）に準拠した新たな給料表の導入の必要性も含め検討していく。
退職時特昇等退職手当のあり方	退職時特別昇給については平成16年度廃止済。退職手当の構造見直しについては、平成19年1月から実施。
福利厚生事業のあり方	大阪府市町村職員互助会について平成18年度退職給付金等への市負担廃止済 健保組合の負担割合については、平成19年度現在、事業主負担が1,000分の40、職員負担が1,000分の31となっているが、今後は事業主・職員の負担割合が1対1となるように適正化を他の構成団体とともに進める。
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やP F Iの活用等	保育所民営化、指定管理者制度導入などを推進する。（民間委託等の推進）
物件費の削減	指定管理者制度導入などにより、今後物件費は上昇傾向にあるが、平成18年度までの財政健全化計画に基づき削減を行っており、今後も引き続き削減に努める。
指定管理者制度の活用等民間委託の推進やP F Iの活用	指定管理者制度については既に11施設導入済みであり、平成20年度に人権文化センターなどに指定管理者制度導入予定。保育所については既に2園民営化を実施済みであり、平成20年度に1園民営化予定。

行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容		
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	市税については、これまでも滞納処分をはじめ、インターネット公売の実施などにより徴収強化を図ってきた。平成21年度までに大阪府内都市平均を上回ることを目標にし、更に徴収強化を図る。（歳入確保）		
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	土地開発公社については、平成18年度に策定した健全化計画に基づき長期保有土地の縮減に努める。病院事業については、外部委員を交えたあり方検討会の答申を受け、独立行政法人への移行も含めた民間的経営手法の導入を検討。		
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	財政状況及び事務事業評価結果の公表について今後も推進する。		
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="152 529 692 651">行政改革や財政状況に関する情報公開</td> <td data-bbox="696 529 2074 651">市報、ホームページを活用し財政状況などに関する情報の公表を推進する。</td> </tr> </table>	行政改革や財政状況に関する情報公開	市報、ホームページを活用し財政状況などに関する情報の公表を推進する。	
行政改革や財政状況に関する情報公開	市報、ホームページを活用し財政状況などに関する情報の公表を推進する。		
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="152 654 692 759">給与及び定員管理の状況の公表</td> <td data-bbox="696 654 2074 759">給与及び定員管理の状況については、他団体との容易な比較ができるよう、国に準拠した様式によりホームページで公表済み。</td> </tr> </table>	給与及び定員管理の状況の公表	給与及び定員管理の状況については、他団体との容易な比較ができるよう、国に準拠した様式によりホームページで公表済み。	
給与及び定員管理の状況の公表	給与及び定員管理の状況については、他団体との容易な比較ができるよう、国に準拠した様式によりホームページで公表済み。		
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="152 762 692 868">財政情報の開示</td> <td data-bbox="696 762 2074 868">予算・決算関係情報や集中改革プランをはじめとした行財政改革に関する計画、バランスシート、行政コスト計算書などをホームページで公表済み、今後も早期公表に努める。</td> </tr> </table>	財政情報の開示	予算・決算関係情報や集中改革プランをはじめとした行財政改革に関する計画、バランスシート、行政コスト計算書などをホームページで公表済み、今後も早期公表に努める。	
財政情報の開示	予算・決算関係情報や集中改革プランをはじめとした行財政改革に関する計画、バランスシート、行政コスト計算書などをホームページで公表済み、今後も早期公表に努める。		
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="152 871 692 976">公会計の整備</td> <td data-bbox="696 871 2074 976">貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表については平成21年度の公表に向けて取組む。</td> </tr> </table>	公会計の整備	貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表については平成21年度の公表に向けて取組む。	
公会計の整備	貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表については平成21年度の公表に向けて取組む。		
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="152 979 692 1085">行政評価の導入</td> <td data-bbox="696 979 2074 1085">平成16年度に事務事業評価導入し、評価結果についてはホームページで公表している。今後、政策評価・施策評価実施についても実施を検討。</td> </tr> </table>	行政評価の導入	平成16年度に事務事業評価導入し、評価結果についてはホームページで公表している。今後、政策評価・施策評価実施についても実施を検討。	
行政評価の導入	平成16年度に事務事業評価導入し、評価結果についてはホームページで公表している。今後、政策評価・施策評価実施についても実施を検討。		
7 その他	計画的な事業実施により地方債の新規発行の抑制に努める。銀行等引受債に係る利率入札を実施する。また、財政状況に応じて繰上償還に努める。（公債負担の適正化）		

注1 上記区分に応じ、「財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、に付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

繰上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

課 題	取 組 及 び 目 標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	民間委託等を行い平成17年4月1日の829人から平成22年4月1日までの間に100人削減していくことを基本に取組む
2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	投資的事業の3ヵ年計画(現計画H18～H20)を策定し計画的な事業実施に努め、財政状況に応じて繰上償還を行う
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	
4 その他	指定管理者制度導入などにより、今後物件費は上昇傾向だが、これまで財政健全化計画に基づき削減を行っており、引き続き削減に努める

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

(単位：人、百万円)

課 題	項 目	実 績					計画前5年度 実 績	目 標					計画合計
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)		平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	
	職員数	895	865	828	804	794	0	772	750	728	728	728	
	増減数	14	30	37	24	10	115	22	22	22	0	0	66
	職員数のうち一般行政職員数	614	593	559	542	534		516	498	481	485	485	
	増減数	13	21	34	17	8	93	18	18	17	4	0	49
	職員数のうち教育職員数	37	33	33	33	33		33	30	30	29	29	
	増減数	1	4	0	0	0	3	0	3	0	1	0	4
	職員数のうち警察職員数												
	増減数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	職員数のうち消防職員数	153	153	153	153	153		153	153	153	153	153	
	増減数	8	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0
	職員数のうち技能労務職員数	91	86	83	76	74		70	69	64	61	61	
	増減数	10	5	3	7	2	27	4	1	5	3	0	13
	実質公債費比率	-	-	-	-	24.7		24.9	24.7	25.0	24.9	25.0	
	増減					0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	0.3
	地方債現在高	75,288	76,697	76,967	75,954	74,577		72,725	70,717	67,707	64,733	61,306	
	増減	676	1,409	270	1,013	1,377	1,387	1,852	2,008	3,010	2,974	3,427	13,271
	人件費(退職手当を除く。)	8,457	7,867	7,640	7,357	7,137		7,040	6,886	6,694	6,595	6,663	
	改善額	230	820	1,047	1,330	1,550	4,977	97	251	443	542	474	1,807
	行政管理経費(物件費、維持補修費)	3,795	3,742	3,500	3,280	3,460		3,659	3,759	3,759	3,760	3,760	
	改善額	98	45	197	417	237	708	199	299	299	300	300	1,397
	計画前5年間改善額 合計						5,685						410
	改善額 合計												13

注1 歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

3 改善額については、原則として、計画期間中(又は計画前5年間)の当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中(又は計画前5年間)も継続するものとして、各年度の改善額を計上すること。

4 計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の改善額の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。

5 「計画前5年間改善額 合計」欄及び「改善額 合計」欄については、人件費(退職手当を除く。)その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。

6 3による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額を「計画合計」欄(又は「計画前5年間実績」欄)に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、の当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせて記入すること。

7 「(参考)補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額(補償金免除(見込)額)であり、の「5 繰上償還希望額」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。

8 必要に応じて行を追加して記入すること。